

【研究ノート】

中国の総人口統計に関する検討

石 南 國
加 藤 寛 之

はじめに

1. 『83 統計年鑑』までの経緯
2. 『83 統計年鑑』の総人口統計
3. 自然増加率との関連
4. 第3回国勢調査10%抽出結果と戸籍

おわりに

はじめに

国家統計局編『中国統計年鑑 1983』（以下『83 統計年鑑』と略称する。1981年版も同様）⁽¹⁾に、1949年から1982年までの、台湾を除いた各年度末総人口統計が公表された。総人口統計は、これまでも断片的に公表、あるいは論文に使用される等の手段によって知られていたが、年度に欠落がなく、人民解放軍人数を含む内容で、しかも国家統計局によって公表されたことは、公式見解という観点からも意義あることであった。

本稿は、『83 統計年鑑』の総人口統計を中心に、その公表に至る過程、戸籍やその登記との関係、従来知られていた数値との比較検討等を通して、その特徴や問題点の指摘を試みるものである。

なお文中の「公表」とは、公式に発表された数値のほか、論文、談話等に使用されたすべての記述や発言を含むものとして用いられている。また、「人口普查」には「国勢調査」、「戸口」には「戸籍」の語が当てられている。

1. 『83 統計年鑑』までの経緯

中華人民共和国の戸籍登記制度は、1953年に実施した第1回国勢調査の成果を受けて、1955年か

(1) 国家統計局編、『中国統計年鑑 1983』中国統計出版社、1983年。国家統計局編、『中国統計年鑑—1981（中文海外版）』香港経済導報社、1982年。

ら正式の実施に移された⁽¹⁾。全国的な戸籍の整備が第1回国勢調査によるものであったため、1952年度までの総人口統計は推計によるところが大きかったが、1954年度からは各省市の報告に基づいて集計されている⁽²⁾。

1958年に至って、「大躍進」が統計機構の崩壊をひきおこした。統計機構自体は1959年に復活したが、戸籍登記制度の混乱は続いていたとみられる。農村労働者の都市流入と凶作、帰農へと続く混乱は1961年頃まで続いており、この間に戸籍登記制度が十分機能していたとは考えにくい。戸籍の再整備は、1964年に実施された第2回国勢調査によって成し遂げられたようである。

1966年に始まった「文化大革命」は、ふたたび統計機構に打撃を与えた。中央政府の統計作業はほぼ完全に中断し、省や地区、県、各部門、企業では完全な中断には至らないものの、責任者や統計制度が批判された。1970年5月以降に統計機構が再建され、1976年にさらに反動があったものの、主な統計は継続された。

「文化大革命」によって中断された1967年から1969年までの統計は、統計機構再建後まもなく作成に着手され、1971年末には基本的に補足された。1978年12月に国務院直属の国家統計局が再建され、1966年以降の「10年間の内乱」期間の統計が見直された。この成果は編集発行され、これによって再度の見直しがすすめられた。この再度の見直しの成果は、1982年に編集発行された『81統計年鑑』には間に合わなかったが、『83統計年鑑』に公表された⁽³⁾。

統計見直し過程で、人口統計の見直しは、1979年中にその一部分が終了したようである。1979年末から1980年にかけて、断片的ながらも、ほぼ同時に諸人口統計数値の使用が各種の出版物にみられるようになった。少なくとも、1979年中に諸人口統計数値の内部公開が行なわれ、その公表が部分的であれ認められたとみられる。しかし、後述するように、その数値は人民解放軍人数が控除されたものであった。

「10年間の内乱」は、戸籍にも大きな影響を与えた。この間に、1,400万人から1,700万人にのぼる都市青年が上山下郷し、一方では都市での労働者・職員の募集が禁止されたために、1,300万人から1,400万人が農村で募集され、都市へ流入したとみられる。しかもその過程では逆流現象も生じており、1971年以降に都市へ戻る者が増加したために、一旦は労働者・職員数が増加したが、1973年以降にふたたび減少した。また、第4次五か年計画に対応する人口調査は実施されず、つづく第5次五か年計画に対応する人口調査も1975年に行なわれた抽出調査が認められるにすぎず、戸籍と実際の居住とを照合し、修正する機会を得ていない。そのため、1982年に実施された第3回国勢調査前には、戸籍と実際の居住とに2~3%の狂いが生じた。また、出生登記・死亡登記にも遺

(1) 劉錚・鄔滄萍・查瑞伝編、『人口統計学』中国人民大学出版社、1981年、137~139ページ。

(2) 『統計工作』資料室、「1949—1956年我国人口統計資料」『統計工作』1957年第11期、24~25ページ。

(3) 李成瑞、「十年内乱期間我国經濟情況分析—兼論這一期間統計数字的可靠性」『經濟研究』1984年第1期、23~25ページ。

漏が多かった⁽¹⁾。たとえば、1981年の出生率は、出生登記に基づくと17.60‰であったが、第3回国勢調査時の調査では20.91‰であった。この違いについて国家統計局長の李成瑞は、出生直後の死亡嬰兒の出生登記・死亡登記を怠るための遺漏、住民による出生未登記、幹部による出生人口の転入人口としての登記などをあげており、これらを戸籍登記で得た総人口が比較的正確でも、出生数・死亡数が実際より少ない理由としている⁽²⁾。

戸籍登記の不完全さのために、国家統計局の年度統計公報は、総人口以外に1978年度は自然増加率を、1979年度は出生率、死亡率、自然増加率を公表したものの、1980年度、1981年度は総人口の前年度比増加率を示したにとどまった。第3回国勢調査後の1982年度からはふたたび出生率、死亡率、自然増加率が公表された。これらの数値が未公表であった1981年度については『'83統計年鑑』で、1980年度はさらに遅れて1984年7月編集の『光輝的三十五年』⁽³⁾で、ようやく公表された。

2. 『'83統計年鑑』の総人口統計

『'83統計年鑑』に掲載された総人口統計と、従来公表されていた総人口統計とを比較した場合の主な特徴は、1949年の建国から1982年に至る34年間について、その間に欠落年度を残さない総人口統計が公表されたこと、第2に人民解放軍人数を含む統計として公表されたことである。

1959年から1964年の出生率、死亡率が大きく変動したことは、1980年初めに公表されていた⁽⁴⁾。出生率、死亡率は『'83統計年鑑』によって別の数値が公表されて事実上修正されたものの、1981年には具体的な数値が公表されていた⁽⁵⁾。しかし、この期間の総人口統計については従来ほとんど言及されず、またわずかな事例も相互に一貫性がなかった。たとえば、1979年末までの資料によって編集された『1980 中国百科年鑑』は、「人口」の項目に1960年代の総人口統計を掲載していない一方で、1950年代の総人口増加傾向が1960年までつづいたとする論説を収録している⁽⁶⁾。また、ほかにはみられない1961年度総人口統計が示された論文も、同時期にみられた⁽⁷⁾。『'83統計年鑑』と同じ数値の公表は、1981年の孫治方による1959年度、1960年度総人口統計への言及からである⁽⁸⁾。しかし、これが公式の総人口統計に基づく言及であることは当時確認できず、ようやく『'83統計年鑑』によって確認するに至ったのである。

(1) 人口普查浅説編写小組、『人口普查浅説』中国統計出版社、1982年、39ページ、および48ページ。

(2) 「読者の質問に答える 出生率問題について」『北京周報』第21巻第35号、1983年8月30日、24ページ。

(3) 国家統計局編、『1949—1984 光輝的三十五年 統計資料』中国統計出版社、1984年、26ページ。

(4) 1980年初めに出版された数編の論文に、ほぼ同様の記述がみられる。1編のみ示しておく。林富徳、「我国人口發展前景的予測」『人口研究』1980年第2期、18ページ。

(5) 張懐宇等、『人口理論概説』河南人民出版社、1981年、83ページ。

(6) 費孝通、「中国伝統倫理概念と人口問題」中国百科年鑑編輯部編『1980 中国百科年鑑』、1980年、464～465ページ、および625～626ページ。

(7) 朱正直、「当前我国人口問題及其發展趨勢」『經濟科学』1980年第3期、59ページ。

(8) 『朝日新聞』1981年3月17日。

人民解放軍人数の扱いについては、「文化大革命」期間中の総人口統計と併せて検討しなければならない。同期間中の総人口統計も、従来不明な点が多かった。前述のように1960年代末は統計機構が崩壊しており、たとえば楊学通は1967年度の総人口統計が欠落していると指摘し、そして推計値として7億6,017万人を示した⁽¹⁾。しかしその一方で、これとほぼ同時期に『83統計年鑑』の総人口統計と一致する性格をもつ総人口統計が公表されはじめた。宋健・李広元論文は1975年度から1978年度の総人口統計を公表し⁽²⁾、そして『人民日報』は1969年度の総人口統計を間接的ながらも公表した⁽³⁾。これらには特に注記はないが、『83統計年鑑』の総人口統計との比較検討によって、人民解放軍人数が控除された総人口統計であることが判明された。

人民解放軍人数は、1982年7月1日実施の第3回国勢調査によれば423万8,210人である⁽⁴⁾。年度統計公報も、1982年度からは人民解放軍人数を含む総人口統計を公表している⁽⁵⁾。そのため、人民解放軍人数を含まない総人口統計の公表は、1981年度が最終となった。しかし、1981年度総人口統計は『83統計年鑑』によって人民解放軍人数を含む数値も公表されており、両者の格差は450万人である。同様にして、従来公表されていた諸人口統計と『83統計年鑑』の総人口統計とを比較すると、1966年度から1969年度までは336万人、1970年度から1981年度までが450万人の格差であり、これが人民解放軍人数に相当することになる。1970年度からの人民解放軍人数の増加は、1950年代の出生者が兵役年齢に達することによる対象人口の増加としての説明も考えられるが、対象人口の増加がそのまま人民解放軍人数の増加に結びつくとみることは早計であろう。むしろ、336万人、あるいは450万人をもって代表される、かなりの幅をもった概数として把えるべきであろう。

次に、『83統計年鑑』によって公表された1960年代前半の総人口統計にも、上述のように人民解放軍人数が含まれる修正が行われたのであろうか。この期間の総人口統計は、従来言及されることが少なく、その数値も混乱していたため、人民解放軍人数の扱いを直接に比較検討することが困難である。ところで、1964年7月1日実施の第2回国勢調査による総人口は6億9,458万人であったが、これには人民解放軍人数が含まれていないのではないかとの疑問が出されている⁽⁶⁾。『83統計年鑑』の総人口統計では、1963年度が6億9,172万人、1964年度が7億0,499万人である。これらは年末の数値であるから、1964年度年央総人口を両年度末の数値の算術平均で代用するとすれば6億9,835.5万人となる。この数値は、第2回国勢調査による総人口よりも、377.5万人多いことに

(1) 楊学通、「計画生育是我国人口史發展的必然」『人口研究』1980年第2期、59ページ。

(2) 宋健・李広元、「人口發展問題的定量研究」『経済研究』1980年第2期、62ページ。

(3) 『毎日新聞』1980年4月20日。

(4) 「一九八二年国勢調査の公報」『北京周報』第20巻第45号、1982年11月9日、21～22ページ。

(5) 中華人民共和国国家統計局、「一九八二年度 国民經濟・社会發展計画実施状況についての公報（一九八三年四月二十九日）」『北京周報』第21巻第21号別冊付録文献(5)、1983年5月24日、10ページ。

(6) 島村史郎、「中国の人口10%抽出集計結果と将来推計」『日中經濟協会々報』1984年7月号、15ページ。

なる。この格差は、1966年度から1969年度までの人民解放軍人数に近い数値である。ほぼ同程度の格差は、1960年代前半の自然増加率を検討する際にも見出せるが、これについては改めて触れることにする。

1957年度までの総人口統計については、従来公表されていた数値が、『83統計年鑑』においてもそのまま掲載されており、1954年度と1956年度を除けば1957年に『統計工作』で公表された数値と同じである⁽¹⁾。1954年度と1956年度の総人口統計の修正は、1981年に公表されていたが⁽²⁾、この修正がなされた時期、あるいはその理由については、何も公表されないままである。ただし1956年度については、前出の『統計工作』での公表の際に漸定値としているので、修正が加えられても不自然ではない。一方の1954年度については、各省市からの報告に基づく集計値であり、修正の必要があるとは伝えられていなかった。

では、修正の内容をみることにしよう。1954年度、1956年度の総人口統計は、前出の『統計工作』では、それぞれ6億0,172万人、6億2,780万人であった。修正後は、それぞれ6億0,266万人、6億2,828万人となり、94万人、48万人の上方修正をしている。さらに、同程度の格差が、1953年7月1日実施の第1回国勢調査による総人口と、『83統計年鑑』の総人口統計による1952年度、1953年度総人口の算術平均で代用した1953年度年央総人口とに見ることができる。すなわち、第1回国勢調査による総人口5億8,060万人に対して、1952年度5億7,482万人、1953年度5億8,796万人に基づく1953年度年央総人口5億8,139万人であり、79万人の格差である。この格差は、第2回国勢調査による総人口にみられた同様の格差に比べて小さな数値ではあるが、国勢調査においての人民解放軍人数の扱いに統計上の継続性があるとすれば、人民解放軍人数の扱いに基づく修正であった可能性も否定できない。しかし、その後の年度の総人口統計が、1954年度、1956年度以外は修正されていないのであって、これらの修正を人民解放軍人数の扱いから説明することは、無理が伴うようである。また、登記上の遺漏を修正したものとは考えにくい。たとえば、前述の通り国勢調査と総人口統計に格差が存在しており、後述する自然増加率では明らかな遺漏も修正されていないのであって、登記に基づく数値そのものは修正されていないからである。

3. 自然増加率との関連

次に、総人口統計とともに公表された自然増加率との関連をよみう。自然増加率は、出生率、死亡率とともに、1949年度から1979年度までの数値が、すでに1981年に公表されていた⁽³⁾。しかし、『83統計年鑑』では、1959年度以降の数値について大部分が修正されている。『83統計年鑑』に

(1) 『統計工作』資料室、前掲資料、24～25ページ。

(2) Liu Zheng, Song Jian and Others, *CHINA'S POPULATION: Problems and Prospects*, Beijing, China, NEW WORLD PRESS, 1981, p. 59.

(3) 張懷宇等、前掲書、83ページ。

は、1949年度から1982年度までの数値が掲載されたが、1980年度の数値は欠落の状態である。その理由は付せられていないが、不完全な戸籍登記に対する修正が施されていなかったためであろう。

ところで、『83統計年鑑』の刊行以前から、総人口統計と自然増加率とに食い違いのあることが知られていた。1979年の国家統計局長の説明によれば、人口動態統計は出生・死亡の完全な報告に基づくものではなく、国家統計局の推計によるものであるという⁽¹⁾。それでも、たとえば1970年代後半についてみれば、出生数・死亡数の差による人口増加数と総人口統計による人口増加数とでは、前者が年に120万人から140万人ほど少ないものであった。総人口統計と自然増加率との関連を検討する際の主要な問題点は、以上の通りである。

まず、自然増加率の修正について検討したい。『83統計年鑑』の自然増加率は、当該年度の出生数・死亡数の差による人口増加数を、人民解放軍人数を含む総人口を用いて算術平均によって得られる当該年度の平均人口をもって除した数値と一致している。さらに、『83統計年鑑』の自然増加率と、従来公表されていた自然増加率との相違は、1966年以降については、人民解放軍人数の扱い如何によって生じた修正として関連づけられている。すなわち、『83年統計年鑑』の自然増加率と人民解放軍人数を含む上述同様の平均人口との積によって得られる当該年度の人口増加数、従来公表されていた自然増加率と上述平均人口から人民解放軍人数を差し引いた数値との積によって得られる当該年度の人口増加数に、ほぼ一致している。加えて、1959年度、1961年度から1965年度の自然増加率は、各年度の総人口にして約320万人から370万人の格差が生じるような数値の修正を施している。この格差は、1966年度から1969年度までの人民解放軍人数に近い数値であり、これに相当すると考えてよかろう。

すでに述べたように、国家統計局は『83統計年鑑』における諸統計公表に際して、慎重な態度をとっていた。しかし、総人口統計については、1980年の時点での集計値と、『83統計年鑑』における公表値とで、人民解放軍人数の扱い以外には、ほぼ同一であることが推測される。つまり、『83統計年鑑』における自然増加率の修正は、出生登記・死亡登記そのものの見直しに基づく修正ではなく、それは同時に、1982年に実施された第3回国勢調査の成果さえほとんど取り入れられていないことによるとみてよかろう。

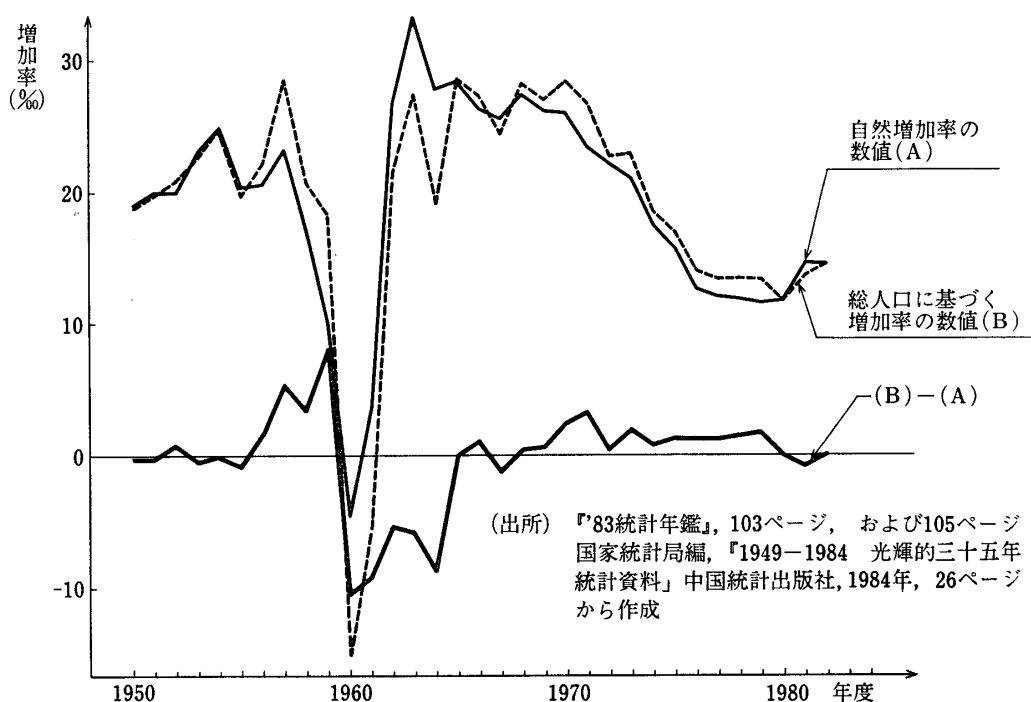
新旧の自然増加率の関連については上述の通りであるが、総人口統計と自然増加率との食い違いの問題は、なお残されている。自然増加率が戸籍登記に基づくことを考慮しながら、これを検討してみよう。両者の食い違いは第1図に示した通りである。

全国的にみれば、人口増加数は出生登記と死亡登記との差であるはずであるが⁽²⁾、現実には未登記や虚偽の登記も多かったようである。そのために、総人口統計による増加率と、出生登記と死亡

(1) 島村史郎、「中国における人口データの問題と展望——アメリカ上下両院合同経済委員会報告」若林敬子編集・解説、『現代のエスプリ』(中国の人口問題) No. 190, 昭和58年5月1日, 176ページ。

(2) 社会増加について、中国の対外的な移民数は非常に少ない。「読者の質問に答える……」, 24ページ。

第1図 2つの増加率



登記の差による戸籍上の増加率とが、一致ないし近似している年度は、むしろ特異であるといえよう。戸籍整備が行なわれた第1回国勢調査以降を検討の対象とすると、両者に一致ないし近似がみられる年度は、1954年度、1965年度、1980年度、1982年度である。1980年度の数值は1982年度の数值を公表した後に公表したのであり、他の3例はいずれも国勢調査の当該年度あるいは次年度であって、これらは国勢調査における戸籍整備が総人口統計に大きな影響を与えていたことを示している⁽¹⁾。

1954年度総人口統計は、すでに述べたように、94万人の上方修正が施されている。第1回国勢調査の登記完了が1954年2月末であることから⁽²⁾、1954年度における戸籍整備は良好であったと考えられる。しかし、戸籍登記制度設置の指示は1955年7月に行なわれており、1953年7月1日付の第1回国勢調査の登記以降の人口動態の把握については、なお疑問が残る。1965年度総人口統計は、諸統計値の公表が再開されてまもなく公表されたものであり、人口統計において基準となる年度であることが推測される。第2回国勢調査は、第1回のそれを上回る精度で行なわれたが⁽³⁾、後の整理によって総人口に対して1.19%の重複登記と0.34%の未登記が発見された⁽⁴⁾。また、第1回国勢

- (1) 周広勝, 「戸口登記資料在中国1980年人口普查中的作用」『人口研究』1984年第6期, 27~30ページ。
- (2) 王新法, 「1953, 1964年我国人口普查工作的經驗」『人口研究』1980年第2期, 13ページ。なお吉田忠雄氏は, 「たとえば広東省の調査活動は, 1954年4月によりやく完了したのである」としている。吉田忠雄, 「中国の人口構造」『中国経済発展の統計的研究I』調査研究報告双書第7集, アジア経済研究所, 1962年2刷, 214ページ。
- (3) 楊日章, 「人口普查的事後質量抽查」『人口研究』1982年第3期, 8ページ。
- (4) 李成瑞, 「中国的人口普查」中国統計学会統計研究編輯組主編『統計研究』第3輯, 中国統計出版社, 1982年, 25ページ。

第1表 2つの出生数系列

年 度	〔A〕 千分の1抽出総出生率調査出生数 (死産を除く)(人)	〔B〕 出生登記数 (千人)	$\frac{〔B〕}{〔A〕 \times 1000}$
1964	26,688	27,333.6	1.024
1965	26,746	27,091.2	1.013
1966	28,147	25,775.8	0.916
1967	24,484	25,624.5	1.047
1968	30,542	27,564.8	0.903
1969	27,901	27,152.4	0.973
1970	29,295	27,356.3	0.934
1971	28,514	25,779.9	0.904
1972	27,048	25,662.6	0.949
1973	25,790	24,632.6	0.955
1974	25,037	22,346.7	0.893
1975	22,566	21,086.2	0.934
1976	21,594	18,529.9	0.858
1977	19,997	17,859.6	0.893
1978	20,062	17,450.0	0.870
1979	21,141	17,267.7	0.817
1980	17,971	17,868.3	0.994
1981	21,342	20,782.1	0.974

(出所)〔A〕 李柏華,「一九六四至一九八一年我国已婚育齡婦女生育率的变化」『人口研究』1983年第5期,12ページ。

〔B〕『1983統計年鑑』,103ページ,および105ページ。国家統計局編,『1949—1984 光輝的三十五年 統計資料』中国統計出版社,1984年,26ページから作成。

なる年度となっている。一方,論文等に総人口統計が示される際には,1957年度と1975年度の数値もたびたび使用されている。1957年度総人口は1959年に公表されたが,その後に諸統計数値の公表が中断されていたため,諸統計数値の公表が再開されるまでは,公表された最後の数値であった。しかし,これは戸籍から得られた数値であった⁽²⁾。1975年には9,957万人を対象に抽出調査が実施されたが⁽³⁾,実査によるものか戸籍によるものかは明らかではない。総人口からみれば,10%程度の抽出率にのぼる。これら両年度は,従来使用されてきた経緯にもかかわらず,総人口統計上の基準となる年度としての意味において,第1図にみられる通り上述の3例の年度とは明らかに異なるといえよう。

調査においては戸籍そのものが未整備であったため,常住地主義の原則をもって調査が実施されたが,第2回国勢調査は常住戸籍の所在地において調査が実施された。これには,「大躍進」によって生じた戸籍所在地からの流出人口に対して,戸籍を基準とすることで都市と農村とを厳格に区分しようとする,政治的・経済的な意味があった⁽¹⁾。さらに,第2回国勢調査においては,1964年度上半期の出生・死亡の動態についても調査されている。第3回国勢調査は,戸籍を基本としての常住地主義による調査が実施され,併せて1981年度の出生・死亡の動態についても調査されている。

さて,1980年度を除く上述の3例の年度は,いずれも国勢調査によって特異な増加率の数値を保持しており,その意味において総人口統計上の基準と

(1) 田島俊雄,「中国の人口センサスと戸口問題」『一橋論叢』第92巻第2号,昭和59年8月号,243~246ページ。

(2) 尾上悦三,『中国の産業立地に関する研究』アジア経済調査研究双書195,アジア経済研究所,1971年,73ページ。これは,John S. Airdの研究成果に基づく。

(3) 宋健・于景元,『人口控制論』科学出版社,1985年,234ページ。

それでは、戸籍の状態はどのように実勢と異なるのであろうか。資料の制約から、出生登記について検討することにしたい。人口増加数と同様に、出生率の基礎となる公式の出生数は、各年度の平均総人口と出生率との積によって推定できる。第1表の〔B〕出生登記数は、この方法によって推定した出生数である。ちなみに、この方法による出生数は、1962年から1971年の総出生数、2億6,762万人とする公表数値に対して2億6,791万人、1972年から1979年の総出生数1億6,472万人とする公表数値に対して1億6,484万人と推定され、この推定方法の妥当なことを示している⁽¹⁾。

一方、1982年に実施された千分の1の抽出による総出生率調査に基づいて、1964年から1981年までの死産を除いた出生数が公表されている⁽²⁾。第1表の〔A〕千分の1抽出総出生率調査出生数が、その数値である。この調査ではチベットが除外されている。標本数、101万7,574人は、第3回国勢調査時点での総人口からチベットを除外した人口の、およそ0.10%に相当する。ちなみに、チベットの人口は、総人口のおよそ0.19%・189万人に過ぎない。

上述の2つの出生数系列は、本来別々のものであるため厳密な比較対照はできないが、出生登記の遺漏を検討する材料にはなろう。両系列は、1980年に食い違いが修正されているものの、全体としては偏差が大きい。さらに、1960年代末以降については、各年度とも出生登記数が過少となっており、しかもその把握度は徐々に悪化している。1970年代は人口抑制が進められた期間であり、この期間の出生率は顕著な低下傾向を示していたが、同時に出生登記の遺漏も増加していたといえよう。

ところで、1975年から1978年については、総人口とともに出生数、死亡数の各統計数値が公表されている。これらを比較してみよう。前述の通り、総人口統計に基づく対前年度人口増加数と、当該年度の出生数、死亡数の差としての人口増加数は一致せず、後者がより少ない数値となっている。すなわち、1975年度123万人、1976年度119万人、1977年度118万人、1978年度139万人の過少である。一方、千分の1の抽出による総出生率調査に基づく各年度の出生数の千倍をもって当該年度の出生数と見做し、同様の比較を行なうと、逆に出生数、死亡数の差としての人口増加数がより多くなり、1975年度24.6万人、1976年度187.4万人、1977年度95.7万人、1978年度122.2万人の過多となる。戸籍登記には、「過去の人口登記で得た人口総数が比較的正確でありながら、出生・死亡人口数が実際より低いという現象」⁽³⁾があるという。死亡登記にも、相当数の遺漏が推測できよう。

(1) 胡健穎・彭松建・胡紹琮、『人口普查和人口分析』北京出版社、1981年、56ページ。なお、馬洪・孫尚清主編、『中国経済結構問題研究』下冊、人民出版社、1981年、484～485ページには出生数として、1963年度2,900万人、1975年度2,088万人、1976年度1,839万人と公表されている。また、宋健・李広、前掲論文、62ページには出生数として、1975年度2,102万人、1976年度1,853万人、1977年度1,786万人、1978年度1,745万人と公表されている。

(2) 李柏華、「一九六四至一九八一年我国已婚育齡婦女生育率的变化」『人口研究』1983年第5期、12ページ。

(3) 「読者の質問に答える……」、24ページ。

4. 第3回国勢調査10%抽出結果と戸籍

第3回国勢調査の結果は、1983年10月に10%抽出結果が公表された。これは、全国の農村生産隊や住民グループから総人口の10%を抽出して得た数値であって、したがってそこに戸籍がない人民解放軍人数はこれに含まれない⁽¹⁾。人民解放軍人数を含めて集計された第3回国勢調査における性比は約106.28であり、10%抽出結果では約105.46であった。その実数上の格差は、10%抽出結果を基準とするならば、約40.27万人に相当する。この数値は、第3回国勢調査時の人民解放軍人数423万8,210人の約9.5%に相当し、10%抽出結果には人民解放軍人数が含まれていないことを示しているといえよう。

人民解放軍人の欠落は、年齢別構成で明白となっている。人民解放軍は18歳から40歳を予備役年齢とし、さらに志願によって18歳未満での入隊も可能である。もちろん高齢者もあり、1985年には4万7千余名、今後数年間に3万3千名にのぼる人民解放軍将校が退役するが、そのほとんどは、1937年から1949年に革命へ参加した者であるという⁽²⁾。服役期限は基本的に3年から5年となっており、実際には人民解放軍人の多数を青年男性が占めている⁽³⁾。

10%抽出結果では、17歳から22歳までの階級の男性過少が顕著である。これを、10歳から14歳の階級の性比と25歳から29歳の階級の性比の中間値106.38をもって補正すると、欠落している人数は総人口にして約279.2万人に相当する。人民解放軍人には女性も含まれるとはいえ、この人数は人民解放軍人数の約65.9%に相当するに過ぎず、人民解放軍人が広い年齢階級に亘って存在することを推測させる。

さて、人民解放軍人が10%抽出結果に含まれていない理由が戸籍によるものであれば、同様に戸籍が抹消されている逮捕者も含まれていないことが考えられる。刑事事件は、1984年中葉時点の水準で人口1万人当たり約4件、それ以前のここ数年が7件から9件であった⁽⁴⁾。しかし、刑期や他の犯罪の発生率等が明らかにされず、したがって10%抽出結果への影響については、欠落の可能性を指摘するにとどめたい。

おわりに

『'83統計年鑑』の総人口統計は、年度に欠落がなく公表されたことで、多くの情報をもたらした。実際の居住と戸籍との照合は、国勢調査によってのみ実施され、その間は両者の食い違いが

(1) 国务院人口普查办公室・国家统计局人口统计司編、『中国1982年人口普查10%抽样资料』中国统计出版社，1983年。

(2) 「国内ニュース速報」『北京周报』第23卷第11号，1985年3月19日，9ページ。

(3) 「中華人民共和国兵役法」は、1984年10月1日から改正施行された。ここでの予備役年齢，服役期限は1978年の決定に基づく。

(4) 「犯罪率，建国以来の最低水準に近づく」『北京周报』第22卷第30号，1984年7月24日，8ページ。

づいていたようである。特に1960年代末から1970年代を通して、徐々に出生登記の過少傾向が拡大していったと推測される。この期間は人口抑制が進められており、出生登記の過少は容易に想像できることである。さらに、同時に死亡登記の過少も無視し得ないものがあつたと推測される。これらはいずれも、欠落がない総人口統計が公表されたことによる成果である。

しかし、総人口統計の実質的な内容は、従来公表されていた数値と基本的に同一であり、人民解放軍人数を含ませたことによる修正を施しているに過ぎない。これにしても、1950年代の総人口統計とそれ以降との連続性については、必ずしもこれを肯定できるものではない。戸籍登記との関連では、これに基づく自然増加率統計と総人口統計との食い違いは、依然として残されたままである。

全体としてみれば、『83統計年鑑』の総人口統計は、数値そのものに従来と同様の不確実さを受け継いでいるが、年度による欠落がないことに大きな意義があるといえよう。